

# 移民後世代の適応問題：世代間格差の日米比較

川野 幸男

## 要 旨

近年、日本において外国人の定着が進むなかで、政府の労働力補完的な外国人政策は、国籍法等も考慮に入れた総合的な移民受け入れ政策に転換する必要に迫られている。その際、移民後の次世代が日本社会にどのように定着・適応できるのかという問題が、滞日移民の社会的地位向上および新規移民の「質」の向上にとって重要な鍵になると思われる。アメリカにおけるメキシコ人移民の「世代」と現地社会への適応の関係についての諸研究では、2世や3世、ならびに世代間婚の子どもとしての2.5世等の世代の違いによる定着度の格差が指摘されている。日本においても移民の増加とともに民族的マイノリティの人口が増大しつつあり、教育や就労における困難や差別の問題が生じている。彼らの実態や問題対策を検討するためにも、今後は移民とその後の世代の変化を汲み取れるような調査・研究が必要である。

## 現代日本における移民問題

2005年10月時点でフィリピン・タイと日本とのEPA（経済連携協定）交渉は基本合意にいたっており、両者ともに労働力移動の促進をとなえている。フィリピンからの看護師、タイからの調理人等に対する就労目的の長期滞在ビザが、合わせて年間数百人を限度に与えられる予定である。しかし分野や人数をこれほど限定したうえに言語能力や資格条件等の制限があるのでは、両国が求めるような大量の労働力移動に発展することは難しいし、たとえ一時的にしても特定産業における労働力不足に対応できる規模にさえ達しないだろう。このように不毛な政策の根本原因は、日本政府ならびに経済界が補完的労働力の調達手段としての外国人労働者「輸入」政策（出入国管理ならびに国籍法）に固執しており、本来あるべき移民受け入れ政策が存在しないことである（伊豫谷 1996）。

国家の存在基盤がその構成員に対する効用分配を最大化することにあるとすれば、国際化や多文化主義が強調される一方で鎖国的・自己中心的メンタリティーが登場するのも無理はない。しかし、世界各地で日本が批判を受け、日本人が差別・誘拐・暴力・テロリズム等の犠牲になっている現実を直視するのであれば、人権尊重や多民族共存が他者にのみ向けられたものでない

ことを自明の前提とした国際・国内政策が必要である。そのなかで、外国人労働者「輸入」政策は早急に廃棄され、国際水準の移民受け入れ政策にとって変わられねばならない。伊豫谷（同前：32）も早くから指摘しているように、世界から日本にやってくる人々は移民としてやってくる。それは機会と所得水準に格差があるかぎり国内でさえ「出稼ぎ」がやがて「離村・過疎化」に帰結するのと同様に、人々はいずれ定住するためにより良い生活を求めて移動するのである。

日本がより良い定住の条件を用意しておらねば彼らはやがて日本を去り、より良い条件を提供する国へ移動するであろう。また情報がグローバルに伝達されるなかで新たにやってくる者も減少するだろう。その過程で日本社会は、より「質」の高い、善良で有能かつ高い意欲をもつ人々を失うのみならず、結果的により「質」の低い人々の流入を相対的に増加させてしまうのである。近年メディアで喧伝されている「外国人犯罪の増大」が無根拠で偏見に満ちていることは明白である<sup>1</sup>。しかしそのような差別的キャンペーン自体が一種の負の社会的相互作用を起し、やがて本当に深刻な状況を自ら招いてしまう可能性はある。実際、外国人に対するいくつかのアンケート調査では、差別体験の多さや日本および日本人に対する印象の悪さが報告されている（駒井1998）。もちろんこの傾向に対して、無数の個人・団体が在日外国人の人権保護や生活安定のために日々努力しているが、前述した移民政策の不在が彼らの活動への重圧となっていることもまた事実である。移民した外国人に「日本に来てよかった」といつてもらえるような受け入れ体制を整えるには、彼らが差別なく受け入れられ、不自由があれば援助が与えられることなどが必要である。

移民政策の不在によって彼らが直面する問題は非常に多いが、中でも重要な問題のひとつに次世代の問題がある。2002-2004年ごろから外国人児童・生徒の不就学や日本語学習の問題が新聞・テレビで報道され、外国人の子供たちの直面する問題への関心が高まった（朝日新聞2004, 2005; 日本テレビ2005）。この問題は1999年ごろから問題視されていたが（宮島・太田2005の序章; 宮島2003; 関口2003）、2002年11月に開かれた「外国人集住都市東京会議」で学齢期にある外国人の子どもの約4分の1がいかなる種類の学校にも行っていないことが報告されたのが、幅広くショックを与えたようである。外国人不就学児童・生徒の実態については確実なことは分からない。2004年末現在、ほぼ小中学齢の5～14歳の外国人登録者は約12万人であり（入管協会2005）、学校基本調査によれば国公立の小中学校に所属している外国人児童・生徒は約7万6千人、特種学校扱いの外国人学校（朝鮮・中華学校など）には高校生も合わせて約2万4千人が所属している（文部科学省2005）ので、外国人の学校登録者数は10万人弱であり、単純に計算して不就学率は17%程になる。この計算は大まかなもので、6～15歳の外国人登録者数を母数にするべきだし、各種学校の高校生は登録者数から除外するべきである。その一方で相当数存在すると思われる（朝日新聞2005）不認可の外国人学校へ通ったり、地元の協会やボランティアの教室等へ通ったりしている子どもたちも含まれていないので、実際の不就学率は15%以下ではないかと筆者はみている。それにしても日本人児童生徒一般の不登校率が

<sup>1</sup> 以下参照：外国人差別ウォッチ・ネットワーク2004; アムネスティ日本2004; 中島2005。

1.4% (文部科学省 2005) であるのに比べると約 10 倍の確率で発生しているのが非常に大きい数字であることに変わりない。2005 年度には文科省によって更に詳しい調査がおこなわれている (不就学児童生徒支援事業) ので、今後より詳しいことが分かってくるだろう。

さて、筆者は教育学の専門家ではないので、いかに外国人の子供の学習意欲や教育環境を向上させるかといった問題には答えるすべがない。できることといえば、現代アメリカにおいて移民が経験している世代間格差の問題との比較においてこの問題を論じること、それも教育にとどまらず労働市場に目を向けることにより、日本で今後続々と労働市場に出てくるであろう移民後世代 (Post-Migration Generation) の問題をいくらか先取りして議論することであろう。

### 世代と適応の問題——日本とアメリカの移民

日本における外国人の子供の不就学は本質的には移民後世代の適応の問題である。これは外国人労働者の一時的導入という旧来の日本的視点から、欧米先進国なみの移民すなわち「定住を前提とした外国人受け入れ」への意識的な概念の読み替えである。まず移民後世代の適応問題が現在アメリカでいかに議論されているかを概観し、次に日本の現状を同様の問題意識によって理解できるかを検討する。

移民後世代とは、親に同行して移住してきた子供世代 (1.5 世と呼ばれる) および移住後に移住先で生まれた 2 世またはそれ以降の世代を指し、彼らが移住先の文化や習慣を獲得して現地人と同等の社会経済的・文化的活動を行えるようになることを適応ないし順応 (adaptation・adjustment) と呼ぶ。そして適応と区別して同化という概念がある。同化 (assimilation) とは移民グループが文化変容 (acculturation) によって出身地の文化を失い、コア・グループの文化を獲得することである。同化論で有名な M. ゴードン (Gordon) は代表作 *Assimilation in American Life* (1964: 107-108) のなかでヨーロッパ系移民の子孫は移民後 3 代でほぼ確実に同化すると述べており、例外的に黒人、ラテン系、そして原住インディアンの間では格差の持続ないし収斂の遅れがみられるとしていた。しかし同化論はアングロ・サクソン系プロテスタントの白人 (WASP) 文化への単一化を強制するものとして、多文化主義にとってかわられた。

しかし、最近のアメリカの移民研究では同化に関する議論が再燃しつつある。日本でもよく知られている S. ハンチントンが 2004 年の *Foreign Policy* 紙上で「ヒスパニック移民の継続的流入はアメリカを二つの民衆、二つの文化、二つの言語に分裂させている。過去の移民と異なり、メキシコ人や他のラテンアメリカ系の移民はアメリカの主流文化に同化していない。... これを無視することはアメリカにとって危険な賭けである。」 (Huntington 2004: 30) と主張したことから、同紙上を中心にかなりの論争が繰り広げられた<sup>2</sup>。もちろん、アメリカでこのような論争は少しも珍しいことではない。筆者はアメリカにおける移民政策論争を完全には把握できていないが、90 年代にも排他主義的な移民制限論が唱えられていたことは事実である。その背景には

---

2 3・4 月号に記載されたこの論文は、その直後に発売された *Who Are We* (2004, NY: Simon & Schuster, Inc.) の一部抜粋であり、邦訳 (鈴木主税訳『分断されるアメリカ』集英社) も出版されている。*Foreign Policy* 5・6 月号には 10 数名の研究者や政治家からの賛否両論も記載された。

1986年の移民法改正の結果1989年から2000年にかけて270万人におよぶ非正規移民を合法化したこと、2000年の国勢調査でヒスパニック人口が黒人を上回って最大のマイノリティ集団となったことなどが伏線にあり、同時多発テロ、イラク戦争以降のアメリカ世論の流れが排他主義・非寛容主義に傾いてきたことがきっかけになったと考えられる。白人人口が日本並みの低成長で、今世紀半ばには過半数を割ることが予測されていることも背景にあるだろう。

筆者はいまのところ、分裂(divide)や衝突(crush)といった扇情的な表現を駆使するハンチントンの議論に積極的に関わる必要性を感じていない。しかし彼の議論の出発点にある「ヒスパニック移民の継続的流入」の危惧には根拠がある。彼の言う「過去の移民」つまりオールドカマーは1900年から1930年頃までにやってきた白人移民を意味し、恐慌と戦争による新規流入の断絶があったために故郷との紐帯が薄れ、その後の急速な同化につながったとされている。いっぽう彼の敵視するメキシコ人を中心としたヒスパニックとアジア系の移民たちはニューカマーと呼ばれ、1960年代以降安定的に流入を続けている。このニューカマーの状況はその継続性という点でアメリカの移民史上未経験の現象なのである。したがって、新規移民が移民後世代の集団に出身国・地域の文化や習慣を常に追加注入してゆくと、伝統的同化論が想定していた3世代後の完全な同化が起こりうるのか、という疑問が生じてくる。ハンチントンを相手にするかどうかは別としても、アメリカの移民研究者はこの客観的变化に対応したアプローチをすでに始めている。

移民研究に関する新しい研究動向を知るのに(少なくとも社会学では)最適な *Annual Review of Sociology* 紙上においてM. ウォーターズは「これからの実証的かつ理論的な移民研究は、移民の定着パターンが新しい目的地にシフトしていることと、新移民の継続的流入によって移民集団が常に補填されていることに注目する必要がある」(Waters 2005: 107)と述べている。2つの焦点のうち前者は移民の定住地の地理的分散の問題であり、後者が移民の継続と同化に関する問題である<sup>3</sup>。そして後者の継続的移民流入は移民後世代の問題に直結してくる。一度に大量に来て一度に断絶するというオールドカマーのパターンからは世代と同化の関係が見えやすかったが、いまは1世・2世・3世の混在に加えてそれらの様々な混交がおこっており、ウォーターズは「世代というものが持つ移民の同化における意味づけも弱くなってきているのではないか」(同: 107)と述べている。つまりゴードン流の、1世よりは2世が、2世よりは3世がより「良く」同化しているという直線的同化論に限界が来ているということである。しかし新同化論者<sup>4</sup>であるウォーターズは、最新の実証研究のいくつかをレビューした結果、そのような複雑化にもかかわらず「メキシコ系アメリカ人も着実にアメリカ社会に同化しつつある」(同: 119)と判断している。彼女はその根拠として、経済的には3世以降においても格差がやや持続するものの、言語、居住地、婚姻等の面ではかなり同化が進んでいることをあげている。結局のところ、新規移民の

3 この前者の、定住地の地理的分散の問題も、実は日本の経験に対する非常に重要な示唆を持っている。それは大企業を移民の原動力とする資本・労働の結合がいかんにか低賃金労働力を利用し、また小さな地域共同体にいかなる影響を及ぼすかという問題に直結するのだが、本論の趣旨と異なるため、これについてはまた別の機会に論ずることにする。

4 新同化論とは筆者の造語。代表的研究者はR. Alba, V. Nee等。

流入継続はメキシコ系アメリカ人の民族アイデンティティの持続に貢献するが、同時に世代的な同化の進行という従来の視点にも見直しをせまっており、むしろ世代とは別のところに同化の決定要因を求めべきだとしている（同：121以降）。

このようなウォーターズの楽観的同化論は必ずしもアメリカの移民研究動向の全体を代表するものではない。しかしハンチントン論争に象徴されるような排外主義・非寛容主義の台頭との関連で移民研究全般が二元論化してしまう傾向には注意が必要である。つまり、ハンチントン流の悲観論と移民制限論に対抗するために楽観論と移民容認論が直結することにより、これまで非ヨーロッパ系移民とその子孫のアメリカ社会への同化が困難であることを指摘していた研究者や活動家にとっては、継続的移民を容認しつつ新マイノリティの階層化や彼らの貧困の問題などを論じることが難しくなるのではないかということである。たとえば、移民とその子孫の地方分散にともなって過酷な労働条件、住宅や教育環境の不備などが生じており、都市部への継続的移民流入はバリオ (barrio) と呼ばれるヒスパニック集住地区を発生させ、そこではスペイン語が日常語となっていることもまた事実である。そして2000年代に入ってから多くの研究者によって指摘されている低賃金構造（これは教育等の外部条件を除外しても残存する格差である）は、彼らが経済的弱者として同化する可能性を大いに示している。このように、上記の二元論のみからは論ずることのできない重要な問題が多数存在することは銘記しておくべきである。

移民という概念から在日外国人の現状に迫ると、ここまで述べてきたアメリカにおける移民論議が遠からず日本に適用できることがわかる。ウォーターズが指摘した第一の点、すなわち地理的变化に関しては、たとえば80-90年代に北米中部から南部にかけて拡散していった新しい移民集住地域における移民と食肉産業、カーペット産業、製油業等の大企業との関係<sup>5</sup>は、日本での外国人集住地域である太田・大泉、浜松、豊田等における自動車、電気機器等の企業と外国人労働者との関係に酷似している（梶田、丹野、樋口編 2005）。これらのケースに共通するのは現地語の能力も熟練の必要もない、低賃金かつ過酷な労働条件の製造業における労働者不足を補うために、法的・社会的に周辺化された移民労働者への需要が生じ、またしばしば企業によって積極的リクルートが展開された結果、工場周辺に外国人街が生まれるというパターンである。これを相補的關係というか搾取的關係というかは解釈の分かれるところだが、彼ら新住民と現地の地域社会との関係や、家族の生活や教育の面で生じる様々の課題が、単なる異文化間の接触ではなく、これらの新定住地の経済関係に根ざす彼らの低所得と絡んでいることもまた、日米の重要な共通点なのである。

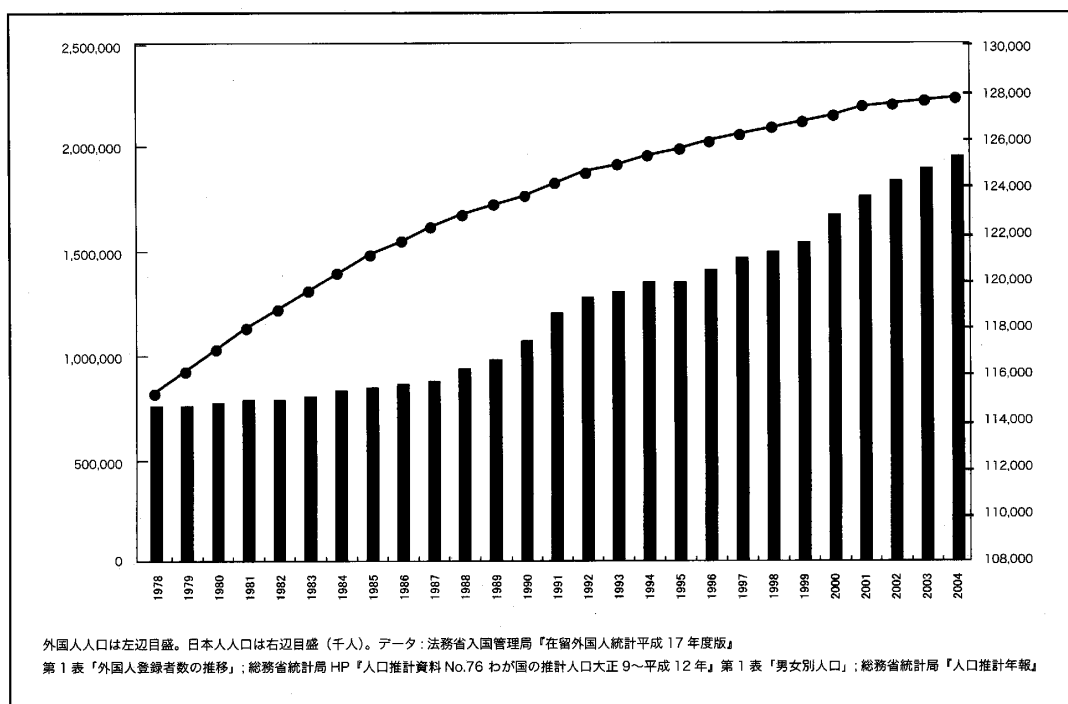
ウォーターズが指摘した第二の点、すなわち継続的移民の流入に関しても日米の事情は類似しており、日本在住の外国人登録者数は継続的に増大し、世代関係も複雑化している。日本の人口が2004年に0.05%という過去最低の成長率を記録し（総務省統計局 2005）、いよいよ人

---

<sup>5</sup> 移民の地理的分散全般については Donato et. al (Forthcoming)、Zúñiga and Hernández-Leon eds. (2005)、食肉産業については Stull et. al (1995)、カーペット産業については Hernández-Leon and Zúñiga (2000, 2005)、石油精製業については Donato (2001) ; Donato et. al. (2005) 等を参照。アメリカ食肉産業についての和訳書では移民そのものの研究ではないが Stull & Broadway (2004) を参照。

口減少局面にせまるいっぽうで、日本に滞在する外国人は着実に増加している<sup>6</sup>。入国管理局の『在留外国人統計』によれば、2004年末時点の日本における外国人登録者数<sup>7</sup>は約197万人で、1989年の98万人から15年で2倍に増大している。日本国民の総人口に占める割合は15年前の0.8%から約1.55%（図1参照）にまで上昇した。これに2005年初頭における超過滞在者数20.7万人（法務省入国管理局2005）を加えると約218万人、総人口の1.71%となる。規模や人口比ではアメリカと比較にならないが、継続的流入が主流派人口の逡減傾向を一部緩和していることは共通の事実である。

図1. 日本の人口と外国人登録者



日米はオールドカマー、ニューカマーの状況もその特徴を共有している。アメリカよりもやや時代は下るが、日本でのオールドカマーは第二次世界大戦前または戦時中に来日し（ないし連行され）、戦後もひきつづき日本に在住する外国人を指す。その大半は韓国・朝鮮、中国・台湾系の外国人により構成され、滞在資格としては「特別永住者」である。2004年末の外国人登録者全体のうちオールドカマーにあたる「特別永住者」資格により滞在するものは46万6千人、全登録者の23.6%である。そしてアメリカのオールドカマー同様、彼らも新規流入の断絶を戦後に経験しているので、年齢と世代のある程度の一致をみている。これに対して日本におけるニューカマーはおもにラテン・アメリカ（特にブラジルとペルー）とアジア諸国（中国、フィリピン等）に起源を持つ外国人が中心である。彼らの在留資格は「非永住」の滞在資格で在留している外国

6 過去10年間の伸び率で比較すると総人口1.9%に対し外国人登録者数は45.8%成長している。

7 90日を超えて日本に滞在する外国人には外国人登録が義務付けられている。これより短い期間の「短期滞在」資格、ないしそれ以外の入国資格の期限を越えて日本に滞在する場合には「不法滞在」となる。

人におおよそ該当する。その人口は約 120 万人で全外国人登録者の 61%にあたる。これに「一般永住者」（特別永住者以外の外国人が永住許可の認定を受けたもの）が 31 万人おり、登録者の 16%である。あえて単純に合計すれば約 150 万人のニューカマーが日本に滞在していることになる。いうまでもなく日本のオールドカマーはアメリカのそれとは異なり、現地社会への適応、とくに社会経済的地位の上昇という意味での適応には非常に多くの困難を経験してきた。彼らの多くは戦後も低賃金労働者を出発点とし、日本の制度的・社会的差別の犠牲者となり、さらに朝鮮半島の政治情勢に翻弄されてきた。おそらくそのハングリー精神から一部に非常な成功者がいる一方で、教育や就職の面で受けてきた差別が彼らの全体としての社会的進出を遅らせているとすることができる。

ここまで相似点を強調してきたが、当然逆に相違点も存在する。日本が血縁主義の国籍制度をもち、アメリカは出生地主義をとることから、国籍と世代にかんしてどこまで両国の現状が比較可能かが問題になってくる。問題を要約すると、第一に日本では帰化によって統計上の民族アイデンティティも無くなるということ、第二に日本国籍は世代によって判断できないということである。以下の表 1 はこの問題をアメリカとの対比で表したものである。表のタイトルの外国人ストックとは、市民権獲得者を含む「外国出生者のすべて」、および「外国人の両親または片親を持つ国内出生者」のこと、つまり 1 世と 2 世を指す言葉である（Gibson and Lennon 1999）<sup>8</sup>。

表 1. 外国人ストックおよび移民後世代の日米対比

アメリカ				日本				
世代	民族	出生地	父母出生地	外国人登録者		外国系日本人		
1 世	M	FB	FB - FB	オールドカマー (1・2・3 世)	ニューカマー (1・2 世)	国籍取得者	帰化者の子供	多国籍婚の子供
1.5 世	M	FB	FB - FB					
2 世	M	NB	FB - FB					
2.5 世	M	NB	NB - FB					
3 世	M	NB	NB - NB					

M：マイノリティ；FB：外国生まれ；NB：現地生まれ

■ 国籍所有者・未取得者の混在；■ すべて国籍所有者

ゴードンの同化論でみられたようにアメリカでは移民から何世代を経たかが重要であり、その定義は本人および両親・祖父母の出生地によって決まる。1、2、3 世だけでなく 1.5、2.5 世もあるが、基本的には出生地が世代の決め手になり、この分類内の人口は統計的に確認できる — 出生地主義にもとづいて統計も作られるのだから当然のことではある。継続的な新移民の流入はこの世代が全体として時間とともに上から下へシフトしてゆくのではなく、常に上下のカテゴリーが並存している状態であり、だからこそ世代間の婚姻による 2.5 世が増大することになる。そして国籍についての色分けは横割り、つまり外国人ストックの全体を移民すなわちいずれは国籍を取得する者として取り扱っている<sup>9</sup>。

<sup>8</sup> したがって表中の 3 世は厳密には外国人ストックに含まれないが、移民後世代としては 1.5 世以降 3 世以上も含まれる。

アメリカの外国人ストックと比較可能な日本の外国人ストックを示そうとすると、表1の右側のパネルのようになる。ここで指摘したいのは前述の「日本に在留する外国人」の統計は「外国人登録者」（および登録しているべき不登録者）に限られていたということである。なぜなら日本国籍を取得すると統計的には「日本人になる」ので、表中の「外国系日本人」と、おかしな言い回しだが「日本系日本人」との区別がなくなって統計的に把握できなくなるのである。国籍の色分けが縦割りになっていることから分かるように、日本の場合には何世になっても帰化しない限りは外国人であり、逆に帰化してしまえば個人の民族的特長は問われなくなり、外国人統計から消え去ってしまうのである。具体的な例をあげれば、アメリカ国勢調査の国籍に関する質問には非市民（外国籍を記入）、外国出生の帰化市民、出生による市民、との区別があるのに対し、日本の国勢調査は国籍記入欄のみである。

これは一面では、出自の区別なしに日本国籍所有者を平等に扱うようで好意的にとるむきもあるかもしれない。しかし、外国人の日本社会への適応をどう評価するか、また定着上の問題にいかに対応するかという課題があるときに、外国人登録者にのみ注目して、外国系の日本人をそこから除外することは片手落ちになってしまう。外国人の子供の教育問題というときにも、中国帰国者の子どもやアメラジアンの子供も、中国人やフィリピン人女性と日本人男性との間に生まれた子どもなど、「国籍上日本人である子供たちの存在を無視することはできない」（宮島 2003: 123）。外国籍者の子どもも含めて、宮島は彼らをマイノリティの子どもたちと呼んでいる。表1に示すように、論理的には3種の日本国籍マイノリティがあり、それぞれに学齢児童・生徒が存在すると考えられる。本論冒頭では外国人児童・生徒10万人弱と述べたが、この外国系の人口を考慮するとさらに多くのマイノリティの子どもたちが存在し、そのなかにも不就学や学習困難を抱える者がいるはずである。事実、文部科学省が1999年以来毎年実施している「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」は国籍に関わらず日本語能力の不足している児童・生徒数を報告している<sup>10</sup>。ただしこの統計では国籍の別は不明であり、タイトルの「外国人児童生徒」が国籍上の外国人と文化上の外国人を含意しているところに、教育現場と国の政策との矛盾が暗示されている。

日本国籍マイノリティについては公式統計が無く推計するほか無い。まず国籍取得者（帰化者）の数は1995～2004年までの9年間に約14万人、年平均1万5千人であり、その大半を占めるのが韓国・朝鮮人（平均65%）と中国人（同30%）である（法務省民事局 2005）。韓国・朝鮮人の帰化者については1952年以来2004年までの年間帰化者数が累計28.6万人におよぶことが分かっている（在日本大韓国民団 2005）。しかしここから死亡者数を除いたストックとしての帰化者数となると政府が戸籍の統計を取らない限りは難しいのではないかと思われる。在日韓国・朝鮮人の人口成長率を用いて非常におおまかに推測すると、韓国・朝鮮系の帰化者とそ

9 なかには短期滞在の観光客、ビジネス旅行者、学生等も含まれるので、厳密には齟齬が出る。

10 この報告の統計は対象を公立学校のみを対象にし、国立と私立学校は除かれている。加えて本文にあるように外国籍と日本国籍を区別していないので『在留外国人統計』や『学校基本調査』との整合性に問題がある。さらには各学校の届出によるものであることから、統計結果にはかなり留保が必要だと思われる（宮島 2003:5章を参照）。



の子孫が40万人程度で、その他の民族を含めると50数万人になると思われる。オールドカマーの1世が高齢化しつつある事情から考えて、このなかでは2世や3世の比率が増大しつつあると思われる。

次に、アメリカでは2.5世にあたる、日本人と外国人との多国籍婚（混合婚ないしそれに準ずる必ずしも婚姻を含まない関係）から出生した子供も、戸籍上日本人でありながら外国人ストックの一部と考えるべきである。このカテゴリーにおける問題はアメリカの統計の場合にもあてはまるのだが、両親の関係が民族内的か民族際的かが不明な点である。たとえば帰化済みの外国人と未帰化の同胞との結婚が、韓国・朝鮮人、中国人、ブラジル人などの間でよくありうると想定できる。この場合は国際的だが民族内の結婚である。ところが日本人と帰化後の外国人が結婚する場合は法的には日本人どうしの結婚だが実際には民族間の結婚である。アメリカ式の出生地主義に基づいて分類するなら前者の子どもは2世で、後者は2.5世となる。対して日本では、2世の両親がともに外国人登録者であれば子供も外国人だが、どちらかが日本国籍を持っていると多国籍婚となってその子どもは（日本国籍を選択すれば）2.5世の日本人になるというわけである。

表2. 父母の国籍別出生数：1987～2003年

年次	総数	実数と割合 (%)			
		父日本人 母日本人	父日本人 母外国人	父外国人 母日本人	父外国人 母外国人
1999	1,189,774	1,156,205 (97.2)	13,004 (1.1)	8,460 (0.7)	12,105 (1.0)
2000	1,202,761	1,168,210 (97.1)	13,396 (1.1)	8,941 (0.7)	12,214 (1.0)
2001	1,182,499	1,148,486 (97.1)	13,177 (1.1)	8,999 (0.8)	11,837 (1.0)
2002	1,165,466	1,131,604 (97.1)	13,294 (1.1)	8,957 (0.8)	11,611 (1.0)
2003	1,134,767	1,102,088 (97.1)	12,690 (1.1)	8,832 (0.8)	11,157 (1.0)

厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による。一部省略した。

これもわかる範囲でその統計を見ると、近年は年間4万件、実に日本で発生する20組に1組の婚姻が国際結婚であり（厚生労働省2005表6-16参照）、当然ながら外国人の親をもつ子供の数も増大している。2003年までの10年間に両親ないし片親が外国人の新生児出生数は年平均で3万3千人であり、日本人を両親とするものが110万人程（同前表4-2）であるから、毎年新生児の2.9%が外国人ストックに加わっているということである（表2参照）。たとえば2003年には外国人の親をもつ子供の総数は約3.3万人、うち両親が外国人1.1万、母親が外国人1.3万、父親が外国人0.9万人となっている。前記の厚労省統計に示された限りでは1987以来、約45万人が2世ないし2.5世として出生している。1986年以前の親の国籍による出生数の統計は不明なので大まかに推計すると、この現在ストックは出国者や死亡者を考慮しても少なくとも60万人程に上り、そのうち一部の20-30万人は外国人登録されており、他の30-40万人が日本国籍の2世ないし2.5世と推測される。

前述の登録・不登録の外国人214万人に帰化1世約50万人と日本国籍の2世と2.5世の40万人を加えると外国人ストックの総数は約300万人、日本の総人口の2.35%となる。ネットの

フローを合計すると、年間8万人の外国人登録増に加え、帰化外国人1.5万人と日本国籍2世と2.5世が2.4万人であるから、年間12万人、日本人口の1%弱の外国人ストックの増大があると推測される。日本語習得困難者や不就学児童・生徒について考慮する場合に母数とするべきはこの外国人ストックにおける学齢人口である。この学齢人口の推計は情報不足により出来ないが、以上の叙述により日本における2世と2.5世そして3世が、現在の統計上の分類で把握することの困難な集団であることは確認できたであろう。そのように多様な外国人の子どもたちは、日本国籍の有無にかかわらず同様の問題に直面している可能性が高い。彼らに十分な教育機会を与え、将来良い職業に就くことを妨げないことは人権的にも、彼らの将来の日本経済への貢献を考へても重要なことである。また優れた一世を獲得するためにも、その子弟を安心して育てられる環境が不可欠である。

## マイノリティ・アメリカ人2世、2.5世、3世の賃金

日本のニューカマーの移民後世代が、今後日本に定着してゆくときにどのような経路をたどるだろうか。2世と3世の区別もわからない日本の統計データでは分析するすべもないが、アメリカのデータならば可能である。以下の図2・3に示すのは、アメリカのメキシコ系とアジア系の移民後世代の男性労働者(25～59歳)を対象に2世・2.5世・3世の時間当たり収入を年齢階層別に推計したもので、1994年から2003年までのCPS(Current Population Survey)からのデータを用いている。推計は単純平均ではなく、それぞれの世代を対象にした重回帰分析によって学歴、居住地、働いている産業などの諸要素をモデルに組み込んで得られた決定係数を用いて、各世代の説明変数の平均値をもって時間収入を推計したものである<sup>11</sup>。簡単にいいかえれば、この推計は各世代の平均的労働者が年齢のみ変化した場合の収入の変化を比較したものである。この図より、世代と年齢の効果を分離しつつも同時に視覚的に比較することが可能になる。ただし3世は3世以降という分類で、もしいるとすれば4世や5世も含むこと、マイノリティの分類は自己申告によることに留意しておくべきである。

両グループを比較すると、収入レベルはアジア系のほうが圧倒的に高く、メキシコ系は世代にかかわらず停滞している。そして世代間格差のパターンは興味深い対照を示している。すなわち、メキシコ系アメリカ人においてはどの年齢階層においても3世が2世を上回っているのに対して、アジア系の場合には2世が3世を上回っていることが多い。他方で、メキシコ系における2.5世の優位性が目立ってはいるが、よく見ると中間年齢層で2.5世が3世を上回り、それ以外では収束するという年齢階層別のパターンはどちらのグループにおいても共通している。ここからは推論になるが、この世代間関係の相異は適応と同化のパターンがメキシコ系とアジア系ではどのように異なるかを示している。すなわち、前述のようにマイノリティの分類は自己申告によるものであるから、ゴードン的な同化を達成したものは自己の民族性を「アメ

<sup>11</sup>同データによる、メキシコ系アメリカ人に関する詳細な分析は川野(2006)を参照。

図2 年齢コホートによるメキシコ系アメリカ人労働者の収入推計

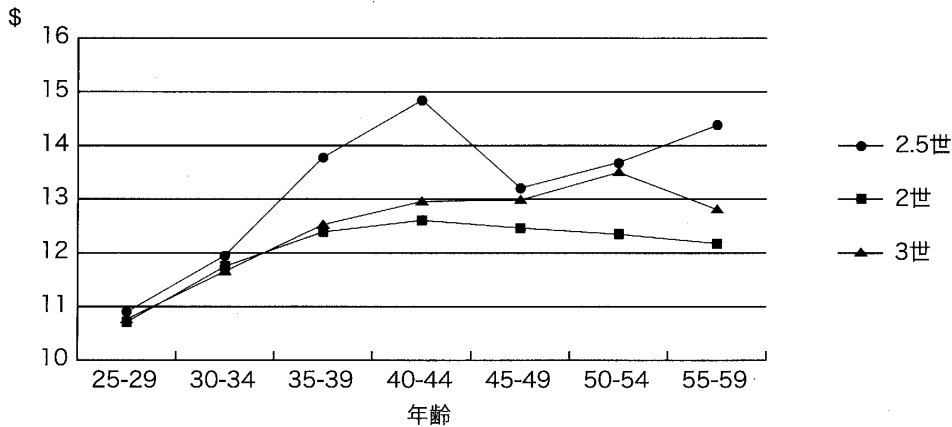
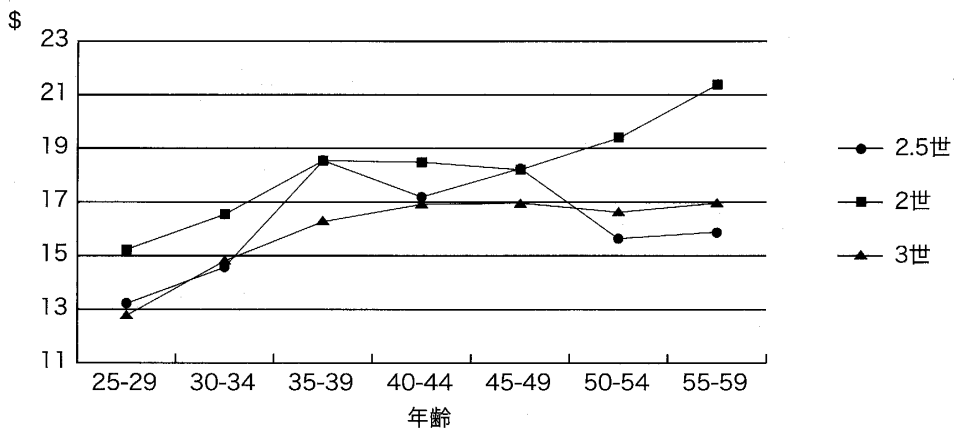


図3 年齢コホートによるアジア系アメリカ人労働者の収入推計



リカ人」と回答するのでこの図には直接反映されない。つまり2世と2.5世の子どもの一部しか3世として自己申告しないとすれば、3世になってもマイノリティのアイデンティティを選択するものは何らかの理由によって「自己選択」をおこなっているのである。だとすれば、メキシコ系においては2.5世の子ども世代の大半は「アメリカ人」化(=同化)してゆくが、たとえ2世の子ども世代が3世になってマイノリティとしての自己選択をした場合でもそれほどマイナスの影響は出ない、つまり「やや正の自己選択」が起きていると考えられる。もちろんメキシコ系全体として収入レベルが低いので「やや正」とはいえ低レベルに停滞しているというのが解釈として正しい。これは分断的同化論という考えに近いもので、彼らがマイノリティのアイデンティティを維持しつつアメリカ社会に下層労働者として適応するという理論を裏付けるものともいえる。ただしそうでない部分、ゴードンの同化を選択する人口も少なからず存在することは留意に値する。

これに対するアジア系においては2世の段階での適応度が高いため、3世における「負の自己選択」が顕著に見られるのではないかと推測される。なぜなら、どの年齢階層においても1ドルから4ドルもの差で2世が3世を上回っており、収入の水準としてもアメリカ白人に近い。したがって2世の子ども世代はメキシコ系のように2.5世による媒介、すなわち民族間の婚姻

を経ずに「アメリカ人」化(=同化)するのではないか。またアジア系において2.5世の収入が場合によっては2世の収入を下回っていることから「負の自己選択」が2.5世においてすでに始まっているものと考えられる。その結果、アジア系2世と2.5世の子ども世代の一部が3世になってマイノリティのアイデンティティを維持することの意味は、メキシコ系の場合よりも負の要素が大きい。ただしメキシコ系の場合とは逆に、アジア系は全体に高い収入レベルでの世代間の比較であるから、分断的同化論で言えば、アジア系は中層ないし上層労働者として適応してゆくという解釈が成り立つだろう。

以上のアメリカでの事情を日本に応用して考えると、いくつかの研究課題が生じてくる。日本でのマジョリティはアジア系であることから、たとえばブラジル系と中国系の日本定住者を比較した場合に、マイノリティのアイデンティティ選択と経済的適応の関係においてアメリカと逆のパターンが見られるのだろうか。そうではなくて、むしろ教育に熱心なアジア系移民という特性によって、むしろアジア系の適応過程は日米で共通のパターンを示すのだろうか、というような課題である。現時点では日本における移民の統計情報はかなり限定されており、そのような比較が可能になるためには国勢調査その他の統計調査に本人、両親、祖父母の国籍・人種/民族・出生地を記入するようになることが必要である。

そのような調査研究の深化は、来日移民の研究に大きな発展をもたらすだろう。そしてさらに移民の定着化と新規流入の継続が同時に進行する現在、移民後世代がいかに日本で成長し、教育や労働の場でいかに活躍しているかを知ることが、国際社会から見た日本の魅力を高めることにつながるだろう。

## 参考文献

- Donato, Katharine M., Carl L. Bankston, and Dawn T. Robinson. 2001. "Immigration and the Organization of the Onshore Oil Industry: Southern Louisiana in the Late 1990s." Pp. 104-113 in A. D. Murphy, C. Blanchard, and J. A. Hill (eds.), *Latino Workers in the Contemporary South*. Athens, GA: University of Georgia Press.
- Donato, Katharine M., Melissa Stainback, and Carl L. Bankston III. 2005. "The Economic Incorporation of Mexican Immigrants in Southern Louisiana: A Tale of Two Cities." Pp. 76-99 in Víctor Zúñiga and Rubén Hernández-León (eds.), *New Destinations of Mexican Immigration in the United States: Community Formation, Local Responses and Inter-Group Relations*. New York, NY: Russell Sage Foundation.
- Donato, Katharine M., Charles Tolbert, Alfred Nucci, and Yukio Kawano. Forthcoming in 2006. "Changing Faces/Changing Places: The Emergence of Non-Metropolitan Immigrant Gateways." Douglas S. Massey (ed.), *New Faces in New Places: The Changing Geography of American Immigration*, NY: The Russell Sage Foundation.
- Gibson, Campbell J. and Emily Lennon. 1999. "Historical Census Statistics on the Foreign-born Population of the United States:1850-1990." *Population Division Working Paper* No.29, Population Division, U.S. Bureau of the Census.
- Gordon, Milton. 1964. *Assimilation in American Life*. New York: Oxford University Press.
- Hernandez-Leon, Ruben and V. Zuniga 2005. "Mexican Immigrant Communities in the South and Social Capital: the Case of Dalton, Georgia," *Southern Rural Sociology*.
- Hernandez-Leon, Ruben and V. Zuniga 2000. "Making Carpet by the Mile: The Emergence of a Mexican Immigrant Community in an Industrial Region of the U.S. Historic South," *Social Science Quarterly*, 81(1).

- Huntington, Samuel. 2004. "The Hispanic Challenge," *Foreign Policy*, March/April: 30-45.
- Stull, Donald D. and Michael J. Broadway. 2004. *Slaughterhouse Blues: The Meat and Poultry Industry in North America*. Wadsworth. 中谷和夫訳 (2004) 『だからアメリカの牛肉は危ない! —北米生肉産業恐怖の実態』 河出書房新社。
- Stull, Donald D., Michael J. Broadway, and David Griffith, Eds. 1995. *Any Way You Cut It: Meat Processing and Small-Town America*, University Press of Kansas.
- Waters, Mary. 2005. "Assessing Immigrant Assimilation: New Empirical and Theoretical Challenges," *Annual Review of Sociology*, 31:105-25.
- Zúñiga V. and Rubén Hernández-León, eds. 2005. *New Destinations: Mexican Immigration in the United States*, NY: Russell Sage Foundation.

- IPSS (国立社会保障・人口問題研究所) (2005) 『人口統計資料集 2005』 (<http://www.ipss.go.jp/>)。
- 朝日新聞 (2004) 「外国人の子 不就学調査」 9月25日 夕刊1面。
- 朝日新聞 (2005) 「海外からの大事な宝」 8月20日 社説。
- アムネスティ日本 (2004) 『統計から考える外国人犯罪』 (<http://www.amnesty.or.jp/>)。
- 伊豫谷登士翁 (1996) 「日本の国際化と外国人労働者」 伊豫谷・杉原編 『日本社会と移民』 1章、明石書店。
- 外国人差別ウォッチ・ネットワーク (2004) 『外国人包囲網—「治安悪化」のスケープゴート』 GENJIN ブックレット 44、現代人文社。
- 梶田 孝道、丹野 清人、樋口 直人編 (2005) 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』 名古屋大学出版会。
- 川野幸男 (2006) 「メキシコ系アメリカ住民の停滞的適応の分析 :2世、2.5世、3世の比較研究」 『経済論集』 大東文化大学経済学会、第86号、pp.51 - 75。
- 厚生労働省 (2005) 『平成16年人口動態統計(確定数)の概況』 報道発表資料 2005年10月。
- 駒井 洋 編 (1998) 『新来・定住外国人資料集成』 上・下巻、明石書店。
- 在日本大韓国民団 (2005) 「民団と在日同胞の統計」 (<http://mindan.org/toukei.php>)
- 関口知子 (2003) 『在日日系ブラジル人の子どもたち：異文化間に育つ子どものアイデンティティ形成』 明石書店。
- 総務省統計局 (2005) 『人口推計年報』 平成17年版。
- 中島真一郎 (2005) 「日本における外国人犯罪の実像」 一橋大学 経済研究所 世代間利害調整プロジェクト ディスカッションペーパー No.250 (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.html>)。
- 日本テレビ (2005) 『ドキュメント 05 未来の学校』 4月17日放映。
- 入管協会 2005 『在留外国人統計』 平成17年版。
- 法務省入国管理局 (2005) 『本邦における不法残留者数について (平成17年1月1日現在)』 (<http://www.moj.go.jp/PRESS/050328-1/050328-1.html>) 2005年3月。
- 法務省民事局 (2005) 『平成8年以降の帰化許可申請者数、帰化許可者数等の推移』 ([http://www.moj.go.jp/TOUKEI/t\\_minj03.html](http://www.moj.go.jp/TOUKEI/t_minj03.html)) 2005年10月。
- 宮島 喬 (2003) 『共に生きられる日本へ—外国人施策とその課題』 有斐閣。
- 宮島 喬、太田 晴雄 編 (2005) 『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』 東京大学出版会。
- 文部科学省 (2005) 『学校基本調査報告書 平成16年度 初等中等教育機関・専修学校・各種学校編』 国立印刷局。